

監 第 5 2 号  
令和4年8月19日

かほく市長 油野 和一郎 様

かほく市監査委員 黒 田 太喜雄

かほく市監査委員 竹 内 幹 雄

令和3年度かほく市一般会計及び各特別会計  
歳入歳出決算審査の意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和3年度かほく市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況について審査を終了したので、別紙のとおり意見書を提出する。

令和3年度

かほく市一般会計・特別会計決算及び  
基金運用状況に関する審査意見書

かほく市監査委員

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の実施場所及び日程	1
第3	審査の評価項目（着眼点）	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の状況	2
	総 括	2
	1 概 要	2
	2 一般会計	3
	3 特別会計	3
	4 財政構造	3
	一般会計	5
	1 概 要	5
	2 歳 入	5
	3 歳 出	17
	特別会計	25
	1 市営バス事業特別会計	25
	2 墓地特別会計	25
	3 ケーブルテレビ事業特別会計	26
	4 国民健康保険特別会計	26
	5 後期高齢者医療特別会計	27
	6 介護保険特別会計	27
	7 大海財産区特別会計	28
	財産に関する調書	29
第6	基金運用状況	31
第7	意見・要望	32

### 注 記

- 本文中および表中の金額は、原則として千円単位とし、千円未満は四捨五入した。  
そのため、差額または合計金額が異なる場合がある。
- 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 構成比率（％）は、合計が100となるよう一部調整した。
- 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 「－」は、該当数値のないものである。

**令和3年度  
かほく市一般会計・特別会計決算及び  
基金運用状況に関する審査意見**

**第1 審査の対象**

1 一般会計及び特別会計

令和3年度かほく市一般会計歳入歳出決算

令和3年度かほく市営バス事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度かほく市墓地特別会計歳入歳出決算

令和3年度かほく市ケーブルテレビ事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度かほく市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度かほく市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和3年度かほく市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度かほく市大海財産区特別会計歳入歳出決算

2 基金

令和3年度かほく市各基金の運用状況

**第2 審査の実施場所及び日程**

1 実施場所

かほく市庁舎及び監査対象現地

2 日程

事前調査（資料作成含む。） 令和4年6月15日（水）～令和4年7月1日（金）

本調査 令和4年7月12日（火）～令和4年8月2日（火）

**第3 審査の評価項目（着眼点）**

令和3年度かほく市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況を示す書類等の審査にあたっては、かほく市監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠しつつ、関係諸帳簿、証拠書類と照合を行うとともに、例月現金出納検査、定期監査の結果も参考にし、計数の正確性及び予算の執行が適正で効率的になされているか否か等について、通常実施すべき審査手続き及び必要に応じて関係職員による説明を聴取して実施した。

**第4 審査の結果**

各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況を示す書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、予算執行及び会計処理は総じて適正であると認められた。

また、当年度予算は、所期の目的に向け経済的・効率的に執行されたものと認められた。

## 第5 決算の状況

### 総 括

#### 1 概 要

令和3年度における、一般会計と特別会計を合わせた予算現額 27,361,805 千円に対する決算額は、歳入 26,894,424 千円、歳出 26,075,136 千円で歳入歳出差し引き 819,288 千円が形式収支額である。

このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 19,172 千円を差し引いた実質収支額は 800,116 千円の黒字となっている。

当年度実質収支額 800,116 千円から前年度実質収支額 768,826 千円を差し引いた単年度収支額は 31,290 千円の黒字となっている。

一般会計及び特別会計の決算総額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源		実 質 収支額	単年度 収支額	
				繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額			
一 般 会 計	19,600,001	18,921,480	678,521	19,172	0	659,349	76,953	
特 別 会 計	市営バス事業	15,368	13,424	1,944	0	0	1,944	862
	墓 地	11,544	11,544	0	0	0	0	0
	ケーブルテレビ事業	100,163	91,486	8,676	0	0	8,676	3,722
	国民健康保険	3,512,808	3,467,130	45,678	0	0	45,678	△ 4,986
	後期高齢者医療	461,144	461,033	111	0	0	111	8
	介 護 保 険	3,191,990	3,107,860	84,130	0	0	84,130	△ 45,392
	大海財産区	1,406	1,179	227	0	0	227	123
	(小 計)	7,294,423	7,153,656	140,766	0	0	140,767	△ 45,662
合 計	26,894,424	26,075,136	819,288	19,172	0	800,116	31,290	

歳入歳出の決算総額には、一般会計と特別会計の間における繰入繰出額 847,096 千円が含まれているため、これらを差し引いた純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入			歳 出			純計収支額
	決算額	重複計算 控 除 額	差引純計 決 算 額	決算額	重複計算 控 除 額	差引純計 決 算 額	
一般会計	19,600,001	2,836	19,597,165	18,921,480	844,260	18,077,220	1,519,945
特別会計	7,294,423	844,260	6,450,163	7,153,656	2,836	7,150,820	△ 700,657
合 計	26,894,424	847,096	26,047,328	26,075,136	847,096	25,228,040	819,288

## 2 一般会計

一般会計の決算総額は、歳入 19,600,001 千円、歳出 18,921,480 千円で歳入歳出差し引きの形式収支額は 678,521 千円の黒字となり、前年度の形式収支 623,906 千円に比べ 54,615 千円 (8.8%) 増加している。

また、翌年度へ繰り越すべき財源 19,172 千円 (繰越明許費繰越額) を差し引いた実質収支額は 659,349 千円の黒字となっている。

当年度の実質収支額 659,349 千円から前年度の実質収支額 582,396 千円を差し引いた単年度収支額は 76,953 千円の黒字となっている。

## 3 特別会計

特別会計 (7 会計) の決算総額は、歳入 7,294,423 千円、歳出 7,153,656 千円で歳入歳出差し引きの形式収支額は 140,767 千円の黒字となり、前年度の形式収支 186,429 千円に比べ 45,662 千円 (24.5%) 減少している。

また、翌年度へ繰り越された財源はなく形式収支額と実質収支額は同額であり、単年度収支額は 45,662 千円の赤字となっている。

## 4 財政構造

地方公共団体の財政構造を示すために様々な指標が用いられているが、この中の代表的な指標である財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率は以下のようにになっている。

### (1) 財政力指数

財政力指数は、財政構造における財政力を測定するための指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の 3 ヶ年の平均値が用いられる。

基準財政収入額は、前年度に比べ 99,770 千円 (2.5%) 減少し、基準財政需要額は 409,961 千円 (4.5%) 増加している。

当年度の財政力指数は 0.400 で、前年度に比べ 0.029 ポイントと、わずかであるが低くなっている。

この指数は、普通交付税の算定に用いられる数値で、1 を超えると財源に余裕があるものと判断され、普通交付税は交付されない。

(単位：千円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
基 準 財 政 収 入 額 ①	3,837,395	3,937,165	3,746,587
基 準 財 政 需 要 額 ②	9,588,058	9,178,097	8,785,343
財政力指数 (単年度) ①÷②	0.400	0.429	0.426
財政力指数 (3 ヶ年平均)	0.419	0.425	0.421

## (2) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、経常一般財源(地方税、普通交付税等)のうち、経常的経費(人件費、扶助費、公債費等)に充当された一般財源の割合である。

当年度の経常収支比率は89.0%で、前年度に比べ3.4ポイント低くなっている。

これは税収等の伸びにより、経常一般財源が622,254千円増加したことによる。

この比率は、低いほど財政構造に弾力性があるものとされている。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常的経費充当一般財源 ①	10,111,887	9,821,066	9,831,847
経常一般財源 ②	10,844,256	10,222,002	9,956,122
臨時財政対策債 ③	511,919	403,017	416,000
経常収支比率 $\frac{①}{②+③} \times 100$	89.0	92.4	94.8
経常収支比率 $\frac{①}{②} \times 100$ (③を含まない場合)	93.2	96.1	98.8

## (3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を示すもので、標準財政規模に対する元利償還金等の割合である。財政健全化判断比率の4指標のひとつであり、3カ年の平均値が用いられる。

この比率が18%以上であれば市債の発行にあたり県知事の許可が必要となり、25%以上であれば市債の発行が制限される。

当年度の比率は3カ年平均が10.8%及び、単年度が10.0%で、前年度に比べ3カ年平均では0.6ポイント、単年度では0.9ポイント共に低くなっている。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
元利償還金等 ①	3,676,855	3,680,250	3,817,406
特定財源 ②	423,399	315,387	325,979
基準財政需要額に算入された公債費等 ③	2,378,556	2,483,927	2,611,138
標準財政規模 ④	11,053,171	10,564,738	10,187,480
実質公債費比率(単年度) $\frac{①-(②+③)}{④-③} \times 100$	10.0	10.9	11.6
実質公債費比率 (3カ年平均)	10.8	11.4	11.6

(注) 元利償還金等①には公債費類似経費(公営企業債の償還に対する一般会計からの繰出金等)を含む。

# 一 般 会 計

## 1 概 要

一般会計の決算状況は、予算現額 20,159,466 千円に対して

歳入決算額	19,600,001 千円
歳出決算額	18,921,480 千円
歳入歳出差引額	678,521 千円

となっている。予算現額は、当初予算額 15,820,000 千円に補正予算額 3,740,000 千円及び繰越予算額 599,466 千円を合計したもので、当初予算額より 27.4%増加している。

歳入決算額の予算額に対する比率(収入率)は 97.2%であり、歳出決算額の予算額に対する比率(執行率)は 93.9%となっている。

予算現額および歳入、歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	予算現額		歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額 (B)-(C)	収入率 (B)/(A)	執行率 (C)/(A)
	金額(A)	指数	金額(B)	指数	金額(C)	指数			
令和3年度	20,159,466	101.1	19,600,001	109.4	18,921,480	109.7	678,521	97.2	93.9
令和2年度	24,708,111	123.9	23,969,372	133.8	23,345,465	135.3	623,907	97.0	94.5
令和元年度	19,942,596	100.0	17,917,456	100.0	17,255,126	100.0	662,330	89.8	86.5

(注) 指数は、令和元年度を 100 とする。

## 2 歳 入

歳入の決算状況は、予算現額 20,159,466 千円に対して

調 定 額	19,819,629 千円
収 入 済 額	19,600,001 千円
不 納 欠 損 額	9,471 千円
収 入 未 済 額	210,157 千円

となっており、各款別の歳入は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額		収入済額		過不足額 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
市 税	3,942,853	19.6	4,129,668	21.1	186,815	104.7
地 方 譲 与 税	119,255	0.6	119,255	0.6	0	100.0
利 子 割 交 付 金	3,367	0.0	3,367	0.0	0	100.0
配 当 割 交 付 金	20,676	0.1	20,676	0.1	0	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28,017	0.1	28,017	0.1	0	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	48,322	0.2	48,322	0.2	0	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	831,548	4.1	831,548	4.2	0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	27,407	0.1	27,408	0.1	1	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	12,426	0.1	12,426	0.1	0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	148,290	0.7	148,290	0.8	0	100.0
地 方 交 付 税	6,298,539	31.2	6,298,539	32.1	0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,003	0.0	2,003	0.0	0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	69,382	0.3	57,312	0.3	△ 12,070	82.6
使 用 料 及 び 手 数 料	173,371	0.9	165,923	0.8	△ 7,448	95.7
国 庫 支 出 金	3,889,308	19.3	3,442,026	17.6	△ 447,282	88.5
県 支 出 金	1,044,110	5.2	1,000,915	5.1	△ 43,195	95.9
財 産 収 入	89,790	0.4	109,110	0.6	19,320	121.5
寄 附 金	379,590	1.9	379,588	1.9	△ 2	100.0
繰 入 金	337,082	1.7	336,051	1.7	△ 1,031	99.7
繰 越 金	323,906	1.6	323,906	1.7	0	100.0
諸 収 入	473,105	2.3	496,832	2.5	23,727	105.0
市 債	1,897,119	9.4	1,618,819	8.3	△ 278,300	85.3
歳 入 合 計	20,159,466	100.0	19,600,001	100.0	△ 559,465	97.2

収入済額は、予算現額に対して559,465千円の減少となっており、収入率は97.2%で、前年度より0.2ポイント増加している。

減少額の大きいものは、国庫支出金3,442,026千円、市債1,618,819千円、繰入金336,051千円等であり、一方で増加額の大きいものは、地方交付税6,298,539千円、地方特例交付税148,290千円等である。

なお、収入済額は前年度に比べ4,369,371千円(18.2%)減少している。

不納欠損額は9,471千円で、前年度より8,716千円減少している。

また、収入未済額は210,157千円で、前年度に比べ26,632千円減少している。

収入済額を財源別構成で見ると次表のとおりである。

### 自主財源・依存財源別収入済額

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
自主財源	5,998,391	30.6	6,576,442	27.4	6,247,034	34.9
依存財源	13,601,610	69.4	17,392,930	72.6	11,670,422	65.1
合 計	19,600,001	100.0	23,969,372	100.0	17,917,456	100.0

自主財源は前年度に比べ578,051千円、依存財源も3,791,320千円減少している。

自主財源の構成割合は前年度より3.2ポイント増加している。

### 一般財源・特定財源別収入済額

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
一般財源	13,101,341	66.8	12,903,724	52.2	12,613,837	70.3
特定財源	6,498,660	33.2	11,804,387	47.8	5,303,619	29.7
合 計	19,600,001	100.0	24,708,111	100.0	17,917,456	100.0

一般財源は前年度に比べ197,617千円増加し、特定財源は5,305,727千円減少している。

一般財源の構成割合は前年度より14.6ポイント増加している。

各款別の収入は、次表のとおりである。

### 第1款 市 税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和3年度	3,942,853	4,341,534	4,129,668	9,471	202,395	104.7	95.1
令和2年度	4,194,013	4,495,664	4,250,367	17,606	227,691	101.3	94.5
増 減	△ 251,160	△ 154,130	△ 120,699	△ 8,135	△ 25,296	—	—
増減率	94.0	96.6	97.2	53.8	88.9	—	—

収入済額は4,129,668千円となり、収入率は予算現額に対し104.7%、調定額に対し95.1%であり、前年度に比べ120,699千円(2.8%)の減少となっている。

収入未済額は202,395千円で、前年度に比べ25,296千円(11.1%)減少している。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
市 民 税	1,712,868	1,931,862	1,903,960	1,350	26,552	111.2	98.6
固定資産税	1,599,311	1,734,642	1,583,003	6,604	145,035	99.0	91.3
軽自動車税	104,790	109,663	107,581	199	1,883	102.7	98.1
市たばこ税	208,577	219,561	219,561	0	0	105.3	100.0
都市計画税	317,307	345,806	315,564	1,317	28,925	99.5	91.3
合 計	3,942,853	4,341,534	4,129,668	9,471	202,395	104.7	95.1

市税収入の主体は市民税と固定資産税であり、市税の収入済額のうち市民税が46.1%、固定資産税が38.3%で、合わせて84.4%を占めている。

税目別の収入済額を前年度と比べると、軽自動車税4,127千円(4.0%)、市たばこ税15,473千円(7.6%)は増加し、市民税24,666千円(1.3%)、固定資産税101,414千円(6.0%)は減少している。

調定額に対する収入率は95.1%であり、前年度より2.0ポイント低くなっている。

不納欠損額は9,471千円で、前年度に比べ8,136千円(46.2%)減少している。処分内容としては、破産、生活困窮、所在不明等によるものである。

## 第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和3年度	119,255	119,255	119,255	0	0	100.0	100.0
令和2年度	117,210	117,096	117,096	0	0	99.9	100.0
増 減	2,045	2,159	2,159	0	0	—	—
増減率	1.7	1.8	1.8	—	—	—	—

収入済額119,255千円で、前年度に比べ2,159千円(1.8%)の増加となっている。

内訳は地方揮発油譲与税が29,615千円で前年度と比べ913千円(3.2%)、自動車重量譲与税84,677千円で前年度と比べ1,169千円(1.4%)、森林環境譲与税が4,963千円で前年度と比べ77千円(1.6%)増加している。

地方譲与税は、国税として徴収された税の一部が一定の基準によって配分されるものである。

### 第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和3年度	3,367	3,367	3,367	0	0	100.0	100.0
令和2年度	3,899	3,899	3,899	0	0	100.0	100.0
増 減	△ 532	△ 532	△ 532	0	0	—	—
増減率	△ 13.6	△ 13.6	△ 13.6	—	—	—	—

収入済額は3,367千円で、前年度に比べ532千円(13.6%)の減少となっている。

この交付金は、利子等に課税される県税の相当額を、県内市町の個人県民税額で按分して交付されるものである。

### 第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和3年度	20,676	20,676	20,676	0	0	100.0	100.0
令和2年度	14,391	14,391	14,391	0	0	100.0	100.0
増 減	6,285	6,285	6,285	0	0	—	—
増減率	43.7	43.7	43.7	—	—	—	—

収入済額は20,676千円で、前年度に比べ6,285千円(43.7%)の増加となっている。

この交付金は、上場株式等の配当の支払いを受ける者に対して県が課税する額の一定割合が交付されるものである。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和3年度	28,017	28,017	28,017	0	0	100.0	100.0
令和2年度	17,901	17,901	17,901	0	0	100.0	100.0
増 減	10,116	10,116	10,116	0	0	—	—
増減率	56.5	56.5	56.5	—	—	—	—

収入済額は28,017千円で、前年度に比べ10,116千円(56.5%)の増加となっている。

この交付金は、源泉徴収口座における上場株式等の譲渡による所得について、県が課税する額の一定割合が交付されるものである。

## 第6款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和3年度	48,322	48,322	48,322	0	0	100.0	100.0
令和2年度	21,841	21,841	21,841	0	0	100.0	100.0
増 減	26,481	26,481	26,481	0	0	—	—
増減率	121.2	121.2	121.2	—	—	—	—

収入済額は48,322千円で、前年度に比べ26,481千円(121.2%)の増加となっている。  
この交付金は、法人事業税の一定割合が算出基準に基づき市に交付されるものである。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和3年度	831,548	831,548	831,548	0	0	100.0	100.0
令和2年度	757,180	757,180	757,180	0	0	100.0	100.0
増 減	74,368	74,368	74,368	0	0	—	—
増減率	9.8	9.8	9.8	—	—	—	—

収入済額は831,548千円で、前年度に比べ74,368千円(9.8%)の増加となっている。  
この交付金は、地方消費税の一定割合が算出基準に基づき市に交付されるものである。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和3年度	27,407	27,408	27,408	0	0	100.0	100.0
令和2年度	28,147	28,147	28,147	0	0	100.0	100.0
増 減	△ 740	△ 739	△ 739	0	0	—	—
増減率	△ 2.6	△ 2.6	△ 2.6	—	—	—	—

収入済額は27,408千円で、前年度に比べ739千円(2.6%)の減少となっている。  
この交付金は、ゴルフ場利用税の一定割合が市に交付されるものである。

## 第9款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和3年度	12,426	12,426	12,426	0	0	100.0	100.0
令和2年度	12,644	12,644	12,644	0	0	100.0	100.0
増 減	△ 218	△ 218	△ 218	0	0	—	—
増減率	△ 1.7	△ 1.7	△ 1.7	—	—	—	—

収入済額は12,426千円で、前年度に比べ218千円(1.7%)の減少となっている。

この交付金は、自動車税環境性能割の一定割合が算出基準に基づき交付されるものである。

## 第10款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和3年度	148,290	148,290	148,290	0	0	100.0	100.0
令和2年度	49,984	49,984	49,984	0	0	100.0	100.0
増 減	98,306	98,306	98,306	0	0	—	—
増減率	196.7	196.7	196.7	—	—	—	—

収入済額は148,290千円で、前年度に比べ98,306千円(196.7%)の増加となっている。

この交付金は、住宅借入金等特別税額控除に係る個人住民税の減収額が全額国費で措置されるもの及び自動車税と軽自動車税環境性能割の一定割合を軽減する特例措置分である。

増加の主な要因は、新たに加わった新型コロナウイルス感染症対策地方減収補填特別交付金である。

## 第11款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和3年度	6,298,539	6,298,539	6,298,539	0	0	100.0	100.0
令和2年度	5,743,620	5,743,620	5,743,620	0	0	100.0	100.0
増 減	554,919	554,919	554,919	0	0	—	—
増減率	9.7	9.7	9.7	—	—	—	—

収入済額は6,298,539千円で、前年度に比べ554,919千円(9.7%)の増加となっている。

地方交付税は、自治体間の税収等の不均衡を調整するために国税の一定割合が交付されるものである。

## 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和3年度	2,003	2,003	2,003	0	0	100.0	100.0
令和2年度	2,178	2,178	2,178	0	0	100.0	100.0
増 減	△ 175	△ 175	△ 175	0	0	—	—
増減率	△ 8.0	△ 8.0	△ 8.0	—	—	—	—

収入済額は2,003千円で、前年度に比べ175千円(8.0%)の減少となっている。

この交付金は、道路交通安全施設の整備に充てるため、道路交通法に定める交通反則金の相当額が算定基準に基づき交付されるものである。

## 第13款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和3年度	69,382	58,540	57,312	0	1,228	82.6	97.9
令和2年度	66,012	38,282	36,222	581	1,479	54.9	94.6
増 減	3,370	20,258	21,090	△ 581	△ 251	—	—
増減率	5.1	52.9	58.2	—	—	—	—

収入済額は57,312千円で、前年度に比べ21,090千円(58.2%)の増加となっている。

収入の主なものは、現年度学童保育料26,268千円、担い手育成基盤整備事業地元負担金23,059千円、土地改良施設維持管理事業地元負担金4,668千円である。

収入未済額は1,228千円で、過年度分の保育料が主である。

## 第14款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和3年度	173,371	169,236	165,923	0	3,313	95.7	98.0
令和2年度	179,875	169,026	165,137	0	3,889	91.8	97.7
増 減	△ 6,504	210	786	0	△ 576	—	—
増減率	△ 3.6	0.1	0.5	—	—	—	—

収入済額は165,923千円(使用料150,500千円・手数料15,423千円)で、前年度に比べ786千円(0.5%)の増加となっている。

使用料の主なものは、特定教育・保育施設使用料76,006千円、公営住宅使用料42,662千円、特定公共賃貸住宅使用料17,143千円である。

このうち、公営住宅使用料は前年度に比べ957千円(2.2%)減少し、特定公共賃貸住宅使用料は666千円(3.7%)の減少となっている。

手数料の主なものは、戸籍証明手数料4,827千円、住民票手数料3,955千円である。

## 第15款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和3年度	3,889,308	3,442,026	3,442,026	0	0	88.5	100.0
令和2年度	7,196,675	6,909,711	6,909,711	0	0	96.0	100.0
増 減	△3,307,367	△3,467,685	△3,467,685	0	0	—	—
増減率	△ 46.0	△ 50.2	△ 50.2	—	—	—	—

収入済額は3,442,026千円(国庫負担金1,517,547千円・国庫補助金1,915,110千円・委託金9,369千円)で、前年度に比べ3,467,685千円(50.2%)の減少となっている。

国庫負担金の主なものは、障害者自立支援給付費負担金356,276千円、児童手当負担金402,717千円、施設型給付費負担金235,263千円、生活保護費負担金204,703千円である。このうち、前年度に比べ、障害者自立支援給付費負担金は19,149千円(5.7%)増加し、生活保護費負担金は3,861千円(1.9%)の減少となっている。

国庫補助金の主なものは、子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金593,413千円、保育所等整備交付金282,847千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業補助金216,676千円、感染症対応地方創生臨時交付金176,823千円である。

委託金の主なものは、国民年金事務取扱交付金8,987千円である。

## 第16款 県支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和3年度	1,044,110	1,000,915	1,000,915	0	0	95.9	100.0
令和2年度	971,264	955,069	955,069	0	0	98.3	100.0
増 減	72,846	45,846	45,846	0	0	—	—
増減率	7.5	4.8	4.8	—	—	—	—

収入済額は1,000,915千円(県負担金607,029千円・県補助金277,228千円・委託金116,658千円)で、前年度に比べ45,846千円(4.8%)の増加となっている。

県負担金の主なものは、障害者自立支援給付費負担金178,138千円、施設型給付費負担金118,760千円である。このうち、前年度に比べ障害者自立支援給付費負担金は9,574千円(5.7%)増加し、施設型給付費負担金は2,847千円(2.3%)の減少となっている。

県補助金の主なものは、心身障害者医療給付費補助金38,318千円、高生産性農業集積促進費補助金29,937千円である。

委託金の主なものは、県税徴収事務取扱交付金59,596千円、埋蔵文化財緊急発掘調査事業委託金20,533千円である。

## 第17款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和3年度	89,790	109,110	109,110	0	0	121.5	100.0
令和2年度	139,996	150,246	150,246	0	0	107.3	100.0
増 減	△ 50,206	△ 41,136	△ 41,136	0	0	—	—
増減率	△ 35.9	△ 27.4	△ 27.4	—	—	—	—

収入済額は109,110千円(財産運用収入90,651千円・財産売払収入18,459千円)であり、前年度に比べ41,136千円(27.4%)の減少となっている。

収入の主なものは、財政調整基金利子等36,641千円、土地貸付収入33,444千円、土地売払収入18,459千円である。

## 第18款 寄附金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和3年度	379,590	379,588	379,588	0	0	100.0	100.0
令和2年度	369,767	376,309	376,309	0	0	101.8	100.0
増 減	9,823	3,279	3,279	0	0	—	—
増減率	2.7	0.9	0.9	—	—	—	—

収入済額は379,588千円で、前年度に比べ3,279千円(0.9%)の増加となっている。

収入の主なものは、ふるさと納税寄附金371,081千円で、前年度に比べ14,598千円(4.1%)の増加となっている。

## 第19款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和3年度	337,082	336,051	336,051	0	0	99.7	100.0
令和2年度	715,597	711,263	711,263	0	0	99.4	100.0
増 減	△ 378,515	△ 375,212	△ 375,212	0	0	—	—
増減率	△ 52.9	△ 52.8	△ 52.8	—	—	—	—

収入済額は336,051千円(他会計繰入金2,836千円・基金繰入金333,215千円)で、前年度に比べ375,212千円(52.8%)の減少となっている。

他会計繰入金は介護保険特別会計からの繰入金であり、基金繰入金のうち主なものは、財政調整基金繰入金120,000千円、まちづくり基金繰入金156,500千円である。

## 第20款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和3年度	323,906	323,906	323,906	0	0	100.0	100.0
令和2年度	462,330	462,331	462,331	0	0	100.0	100.0
増 減	△ 138,424	△ 138,425	△ 138,425	0	0	—	—
増減率	△ 29.9	△ 29.9	△ 29.9	—	—	—	—

収入済額は323,906千円で、前年度の歳入歳出差引残額が繰り越されたものであるが、前年度に比べ138,425千円(29.9%)の減少となっている。

## 第21款 諸収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和3年度	473,105	500,053	496,832	0	3,221	105.0	99.4
令和2年度	442,918	428,298	424,567	0	3,731	95.9	99.1
増 減	30,187	71,755	72,265	0	△ 510	—	—
増減率	6.8	16.8	17.0	—	△ 13.7	—	—

収入済額は496,832千円(延滞金、加算金及び過料3,963千円・市預金利子31千円・貸付金元利収入105,000千円・受託事業収入2,444千円・雑入385,394千円)で、前年度に比べ72,265千円(17.0%)の増加となっている。

収入の主なものは、小中学校給食費167,567千円である。

収入未済額は3,221千円で前年度に比べ510千円(13.7%)減少している。

収入未済額は、主に小中学校給食費である。

## 第22款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和3年度	1,897,119	1,618,819	1,618,819	0	0	85.3	100.0
令和2年度	3,200,669	2,759,269	2,759,269	0	0	86.2	100.0
増 減	△1,303,550	△1,140,450	△1,140,450	0	0	—	—
増減率	△ 40.7	△ 41.3	△ 41.3	—	—	—	—

収入済額は1,618,819千円で、前年度に比べ1,140,450千円(41.3%)の減少となっている。

収入の主なものは、臨時財政対策債511,919千円、道路橋りょう整備事業債138,300千円、雪寒対策事業債118,000千円、消雪維持管理事業債168,100千円、アクロス高松整備事業債106,600千円、宇ノ気南部体育館整備事業債125,600千円、ほっと石川観光プラン推進ファンド事業債105,000千円である。

### 3 歳出

歳出の決算状況は、予算現額 20,159,466 千円に対して

支出済額	18,921,480 千円
翌年度繰越額	620,943 千円
不用額	617,043 千円

であり、支出済額は、前年度の 23,345,465 千円に比べ 4,423,985 千円 (19.0%) 減少している。

各款別の歳出は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額		支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)- (C)	予 算 執行率 (B)/(A)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			
議 会 費	153,540	0.8	148,187	0.8	0	5,353	96.5
総 務 費	2,494,199	12.4	2,381,203	12.6	5,599	107,397	95.5
民 生 費	7,406,383	36.7	7,008,349	37.0	141,704	256,330	94.6
衛 生 費	1,561,654	7.7	1,356,314	7.2	148,767	56,573	86.9
労 働 費	36,937	0.2	35,945	0.2	0	992	97.3
農林水産業費	497,034	2.5	441,925	2.3	41,237	13,872	88.9
商 工 費	338,404	1.7	316,165	1.7	14,435	7,804	93.4
土 木 費	2,306,520	11.4	2,076,944	11.0	186,200	43,376	90.0
消 防 費	544,180	2.7	519,340	2.7	5,837	19,003	95.4
教 育 費	1,993,105	9.9	1,844,616	9.7	77,164	71,325	92.5
災 害 復 旧 費	715	0.0	712	0.0	0	3	99.6
公 債 費	2,816,824	14.0	2,791,780	14.8	0	25,044	99.1
諸 支 出 金	1	0.0	0	0.0	0	1	0.0
予 備 費	9,970	0.0	0	0.0	0	9,970	0.0
歳 出 合 計	20,159,466	100.0	18,921,480	100.0	620,943	617,043	93.9

予算現額と支出済額の差額である未執行額 1,237,986 千円のうち、翌年度繰越額は 620,943 千円、不用額は 617,043 千円となっている。不用額は予算現額に対し 3.1%と前年度と同数である。

前年度に比べ支出済額が増加したのは、議会費、民生費、農林水産業費、公債費及び諸支出金で、減少したのは、総務費、衛生費、労働費、商工費、土木費、消防費、教育費及び災害復旧費である。

支出済額を用途別の構成で見ると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		支出済額の増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
人 件 費	3,272,203	17.3	3,074,823	13.2	197,380	6.4
物 件 費	9,783,346	51.7	12,817,056	54.9	△3,033,710	△ 23.7
投 資 的 経 費	1,385,290	7.3	3,220,454	13.8	△1,835,164	△ 57.0
公 債 費	2,791,780	14.8	2,576,556	11.0	215,224	8.4
そ の 他 の 経 費	1,688,861	8.9	1,656,577	7.1	32,284	1.9
合 計	18,921,480	100.0	23,345,465	100.0	△4,423,985	△ 19.0

支出済額は、前年度に比べ減少しており、区分別の支出済額は前年度と比べ人件費は 197,380 千円 (6.4%)、公債費は 215,224 千円 (8.4%)、その他の経費は 32,284 千円 (1.9%) 増加し、物件費は 3,033,710 千円 (23.7%)、投資的経費は 1,835,164 千円 (57.0%) 減少している。

人件費 3,272,203 千円が支出済額 18,921,480 千円に占める割合は 17.3%で、前年度に比べ 4.1 ポイント高くなっている。

各款別の支出は、次表のとおりである。

## 第1款 議会費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和3年度	153,540	148,187	0	5,353	96.5
令和2年度	149,911	146,416	0	3,495	97.7
増 減	3,629	1,771	0	1,858	—
増減率	2.4	1.2	—	53.2	—

支出済額は 148,187 千円で、執行率は 96.5%である。決算総額に占める割合は 0.8%で、前年度に比べ 1.2 ポイント高くなっている。

支出済額の主なものは、議員人件費 111,392 千円、職員人件費 30,077 千円、議会運営事業 5,332 千円である。

不用額は 5,353 千円で、主なものは議会費の負担金、補助及び交付金である。

## 第2款 総務費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和3年度	2,494,199	2,381,203	5,599	107,397	95.5
令和2年度	5,819,745	5,697,242	21,489	101,014	97.9
増 減	△ 3,325,546	△ 3,316,039	△ 15,890	6,383	—
増減率	△ 57.1	△ 58.2	△ 73.9	6.3	—

支出済額は2,381,203千円で、執行率は95.5%である。決算総額に占める割合は12.6%で、前年度に比べ11.8ポイント低くなっている。

支出済額の主なものは、一般財産管理事業106,599千円、基金積立金394,615千円、定住促進事業218,855千円、行政デジタル化推進事業224,928千円及びふるさと納税寄附金事業161,763千円である。

不用額は107,397千円で、主なものは企画費の負担金、補助及び交付金、情報化推進費の使用料及び賃借料、防犯交通安全対策費の需用費、かほく市議会議員選挙費の負担金、補助及び交付金である。

なお、翌年度繰越額5,599千円は、戸籍住民基本台帳費の委託料である。

## 第3款 民生費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和3年度	7,406,383	7,008,349	141,704	256,330	94.6
令和2年度	5,895,201	5,569,115	2,870	323,216	94.5
増 減	1,511,182	1,439,234	138,834	△ 66,886	—
増減率	25.6	25.8	△ 4,837.4	△ 20.7	—

支出済額は7,008,349千円で、執行率は94.6%である。決算総額に占める割合は37.0%で、前年度に比べ13.1ポイント高くなっている。

支出済額の主なものは、コロナ対策事業経費として、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業216,676千円（皆増）、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業25,535千円（皆増）、子育て世帯生活支援特別給付金9,458千円（皆増）、子育て世帯臨時特別給付金給付事業615,437千円（皆増）他、障害者自立支援給付費768,982千円、後期高齢者医療事業525,245千円、児童手当給付事業584,454千円、子ども・子育て支援事業1,026,970千円、こども園一般管理費586,185千円である。

不用額は256,330千円で、主なものは障害者福祉費の扶助費、児童福祉総務費の負担金、補助及び交付金・扶助費、こども園費の委託料、生活保護費の扶助費である。

なお、翌年度繰越額141,704千円は、社会福祉総務費の扶助費107,336千円、高齢者福祉費の需用費768千円、負担金補助及び交付金33,600千円である。

#### 第4款 衛生費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和3年度	1,561,654	1,356,314	148,767	56,573	86.9
令和2年度	1,631,550	1,401,541	182,547	47,462	85.9
増 減	△ 69,896	△ 45,227	△ 33,780	9,111	—
増減率	△ 4.3	△ 3.2	△ 18.5	19.2	—

支出済額は1,356,314千円で、執行率は86.9%である。決算総額に占める割合は7.2%で、前年度に比べ16.7ポイント低くなっている。

支出済額の主なものは、コロナ対策事業経費として、感染拡大防止事業3,979千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業（繰越含む）259,670千円他、子ども医療費助成事業135,103千円、予防接種事業125,464千円及び塵芥収集事業466,235千円である。

不用額は56,573千円で、主なものは健康推進費の委託料・負担金、補助及び交付金、上水道施設費の投資及び出資金である。

なお、翌年度繰越額148,767千円は、健康推進費の報償費30,831千円・需用費5,276千円・役務費7,752千円・委託料104,908千円である。

#### 第5款 労働費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和3年度	36,937	35,945	0	992	86.9
令和2年度	111,054	109,361	0	1,693	98.5
増 減	△ 74,117	△ 73,416	0	△ 701	—
増減率	△ 66.7	△ 67.1	—	△ 41.4	—

支出済額は35,945千円で、執行率は86.9%である。決算総額に占める割合は0.2%で、前年度に比べ0.3ポイント低くなっている。

支出済額の主なものは、市営バス事業会計繰出金7,667千円である。

不用額は992千円で、主なものは労働諸費の負担金、補助及び交付金である。

## 第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和3年度	497,034	441,925	41,237	13,872	88.9
令和2年度	428,755	345,289	70,021	13,445	80.5
増 減	68,279	96,636	28,784	427	—
増減率	15.9	28.0	△ 41.1	3.2	—

支出済額は441,925千円で、執行率は88.9%である。決算総額に占める割合は2.3%で、前年度に比べ0.8ポイント高くなっている。

支出済額の主なものは、農業振興対策事業22,432千円、園芸産地担い手確保事業31,722千円、担い手育成基盤整備事業（繰越含む）106,999千円、土地改良施設維持管理事業（繰越含む）108,405千円、河北潟干拓地維持管理事業（繰越含む）33,487千円である。

不用額は13,872千円で、主なものは農業振興費の負担金、補助及び交付金、農地費の負担金、補助及び交付金である。

なお、翌年度繰越額41,237千円は、農業委員会費の備品購入費200千円、農地費の委託料484千円・工事請負費1,681千円・負担金、補助及び交付金38,868千円、河北潟干拓事業費の負担金、補助及び交付金4千円である。

## 第7款 商工費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和3年度	338,404	316,165	14,435	7,804	93.4
令和2年度	754,789	744,892	0	9,897	98.7
増 減	△ 416,385	△ 428,727	14,435	△ 2,093	—
増減率	△ 55.2	△ 57.6	皆増	△ 21.1	—

支出済額は316,165千円で、執行率は93.4%である。決算総額に占める割合は1.7%で、前年度と比べ1.5ポイント低くなっている。

支出済額の主なものは、商工業振興対策事業157,462千円及び観光振興対策事業117,871千円である。

不用額は7,804千円で、主なものは商工業振興費の負担金、補助及び交付金、観光費の負担金、補助及び交付金である。

なお、翌年度繰越額14,435千円は、商工業振興費の需用費100千円・負担金、補助及び交付金14,335千円である。

## 第8款 土木費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和3年度	2,306,520	2,076,944	186,200	43,376	90.0
令和2年度	3,184,772	2,807,236	308,000	69,536	88.1
増 減	△ 878,252	△ 730,292	△ 121,800	△ 26,160	—
増減率	△ 27.6	△ 26.0	△ 39.5	△ 37.6	—

支出済額は2,076,944千円で、執行率は90.0%である。決算総額に占める割合は11.0%で、前年度に比べ1.0ポイント低くなっている。

支出済額の主なものは、道路橋りょう維持管理事業（繰越含む）647,462千円、消雪維持管理事業（繰越含む）203,300千円及び下水道事業費950,000千円である。

不用額は43,376千円で、主なものは道路橋りょう維持費の委託料・工事請負費、公園費の委託料である。

なお、翌年度繰越額186,200千円は、道路橋りょう総務費の委託料13,000千円・工事請負費165,500千円、河川維持費の工事請負費7,700千円である。

## 第9款 消防費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和3年度	544,180	519,340	5,837	19,003	95.4
令和2年度	594,793	576,251	0	18,542	96.9
増 減	△ 50,613	△ 56,911	5,837	461	—
増減率	△ 8.5	△ 9.9	皆増	2.5	—

支出済額は519,340千円で、執行率は95.4%である。決算総額に占める割合は2.7%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。

支出済額の主なものは、職員人件費369,861千円、車両維持管理事業42,562千円、消防施設管理事業24,518千円、危機対策事業30,786千円である。

不用額は19,003千円で、主なものは常備消防費の人件費、非常備消防費の旅費である。

なお、翌年度繰越額5,837千円は、災害対策費の需用費1,140千円・委託料4,697千円である。

## 第10款 教育費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和3年度	1,993,105	1,844,616	77,164	71,325	92.5
令和2年度	3,392,095	3,243,482	14,539	134,074	95.6
増 減	△ 1,398,990	△ 1,398,866	62,625	△ 62,749	—
増減率	△ 41.2	△ 43.1	430.7	△ 46.8	—

支出済額は1,844,616千円で、執行率は92.5%である。決算総額に占める割合は9.7%で、前年度に比べ4.2ポイント低くなっている。

支出済額の主なものは、中学校総合管理費106,283千円、体育施設長寿命化事業320,709千円及び体育施設維持管理事業113,026千円である。

不用額は71,325千円で、その主なものは学校管理費（小学校費）の需用費、西田記念哲学館費の需用費、保健体育総務費の負担金、補助及び交付金、学校給食管理費の需用費である。

なお、翌年度繰越額77,164千円は学校管理費（小学校費）の需用費7,200千円、学校整備費（小学校費）の役務費50千円・委託料1,685千円・工事請負費64,629千円、学校管理費（中学校費）の需用費3,600千円である。

## 第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和3年度	715	712	0	3	99.6
令和2年度	3,363	2,764	0	599	82.2
増 減	△ 2,648	△ 2,052	—	△ 596	—
増減率	△ 78.7	△ 74.2	—	△ 99.5	—

支出済額は、712千円で執行率は99.6%である。

支出済額の主なものは、8月13・14日に瀬戸町（柿団地）で発生した大雨被害に対する農地農業用施設災害復旧事業712千円である。

## 第12款 公債費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和3年度	2,816,824	2,791,780	0	25,044	99.1
令和2年度	2,730,231	2,701,875	0	28,356	99.0
増 減	86,593	89,905	—	△ 3,312	—
増減率	3.2	3.3	—	△ 11.7	—

支出済額は2,791,780千円で、執行率は99.1%である。

支出済額の元金は2,687,267千円で、前年度に比べ110,711千円(4.3%)の増加、利子は104,513千円で、前年度に比べ20,806千円(16.6%)減少している。

当年度末における地方債の現在高は22,228,059千円で、前年度に比べ1,573,690千円(6.6%)減少している。

## 第13款 諸支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和3年度	1	0	0	1	0.0
令和2年度	1	0	0	1	0.0
増 減	0	0	0	0	—
増減率	—	—	—	—	—

## 第14款 予備費

(単位：千円・%)

区 分	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	充用額 (C)	不 用 額 (A)+(B)-(C)	充用率 (C)/((A)+(B))
令和3年度	20,000	0	10,030	9,970	50.2
令和2年度	20,000	0	8,149	11,851	40.7
増 減	0	0	1,881	△ 1,881	—
増減率	—	—	23.1	△ 15.9	—

予算額20,000千円に対し、充用額は10,030千円である。

予備費充用は、1款1項1目 議会費(議会運営事業)へ393千円、2款1項1目 一般管理費(一般管理事務費)へ1,100千円、2款1項5目 財産管理費(庁舎維持管理事業)へ1,995千円、3款1項1目 社会福祉総務費(七塚健康福祉センター維持管理事業)へ3,500千円、3款2項3目 学童保育クラブ費(学童保育クラブ一般管理費)へ250千円、6款2項1目 林業総務費(大海交流センター維持管理事業)へ1,231千円、10款4項6目 西田記念哲学館費(西田記念哲学館管理運営事業)へ850千円、11款1項1目 農地農業用施設災害復旧費(農地農業用施設災害復旧事業)へ711千円となっている。

## 特 別 会 計

### 1 市営バス事業特別会計

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出 差引額 (B)-(C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
令和3年度	13,902	15,368	110.5	13,424	96.6	1,944
令和2年度	15,010	15,400	102.6	14,318	95.4	1,082
増 減	△ 1,108	△ 32	7.9	△ 894	1.2	862
増減率	△ 7.4	△ 0.2	—	△ 6.2	—	79.7

本事業は1,944千円の黒字決算となっている。

歳入の主なものは、利用料収入1,230千円、県支出金（特例生活路線運行費補助金）5,390千円、繰入金（一般会計繰入金）7,667千円である。

歳出の主なものは、総務費（営業一般管理費）13,424千円である。

歳入は、前年度に比べ32千円（0.2%）減少している。

歳入歳出とも前年と同規模の決算額である。

### 2 墓地特別会計

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳 差引額 (B)-(C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
令和3年度	11,592	11,544	99.6	11,544	99.6	0
令和2年度	18,712	18,363	98.1	18,363	98.1	0
増 減	△ 7,120	△ 6,819	1.5	△ 6,819	1.5	0
増減率	△ 38.1	△ 37.1	—	△ 37.1	—	—

本事業は歳入総額と歳出総額が同額となっている。

歳入の主なものは、使用料及び手数料（墓地永代使用料）8,006千円、繰入金（墓地基金繰入金）3,468千円である。

歳出の主なものは、公債費10,371千円である。

歳入は、基金繰入金が7,163千円（32.6%）減少している。

### 3 ケーブルテレビ事業特別会計

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出 差引額 (B)-(C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
令和3年度	95,900	100,163	104.4	91,486	95.4	8,676
令和2年度	99,872	100,542	100.7	95,588	95.7	4,954
増 減	△ 3,972	△ 379	3.7	△ 4,102	△ 0.3	3,722
増減率	△ 4.0	△ 0.4	—	△ 4.2	—	75.1

本事業は8,676千円の黒字決算となっている。

歳入の主なものは、使用料及び手数料（ケーブルテレビ使用料）91,560千円、繰越金4,954千円である。

歳出の主なものは、総務費（ケーブルテレビ施設管理費）81,602千円である。

当年度の歳入は、前年度に比べ使用料及び手数料で158千円（0.2%）減少し、繰越金で635千円（11.4%）減少している。

歳出においては、総務費で4,102千円（4.2%）減少している。

収入未済額は1,227千円は、前年度に比べ103千円（9.1%）増加している。これは使用料及び手数料（ケーブルテレビ使用料）であり、早期徴収に一層の努力を望むものである。

### 4 国民健康保険特別会計

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出 差引額 (B)-(C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
令和3年度	3,480,814	3,512,808	100.9	3,467,130	99.6	45,678
令和2年度	3,279,254	3,203,717	97.7	3,153,053	96.2	50,664
増 減	201,560	309,091	3.2	314,077	3.4	△ 4,986
増減率	6.1	9.6	—	10.0	—	△ 9.8

国民健康保険制度において、平成30年度からは県が国民健康保険の保険者に加わり、県と市がともにそれぞれの役割を担うこととなった。

本事業は45,678千円の黒字決算となっている。うち25,000千円を国民健康保険事業調整基金に積み立て、20,678千円を翌年度に繰越している。

歳入の主なものは、国民健康保険税590,407千円、県支出金2,636,663千円、繰入金249,146千円、繰越金24,664千円である。

歳出の主なものは、保険給付費2,552,974千円で全体の73.6%を占め、国民健康保険事業費納付金は785,737千円は22.7%を占めている。

収入未済額は65,795千円で、前年度に比べ12,499千円（16.0%）減少している。

不納欠損額は5,418千円で、前年度に比べ8,529千円（61.1%）減少している。

本事業の被保険者は、高齢者や低所得者などの割合が高く、社会経済状況の低迷等により保険税負担能力の低下が懸念される。医療技術の高度化、疾病構造の変化等により、今後も保険給付費の負担は大きく、事業運営は益々厳しい状況が続くものと予測される。

本事業の安定化のため、レセプト点検等の医療費適正化対策や生活習慣病予防等に向けた特定健診・特定保健指導を積極的に推進するとともに、保険税の収納率向上、収入未済額の解消に努め、財源の確保についてより一層の取組を望むものである。

## 5 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出 差引額 (B)-(C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
令和3年度	469,999	461,144	98.1	461,033	98.1	111
令和2年度	450,105	448,555	99.7	448,451	99.6	103
増 減	19,894	12,589	△ 1.6	12,582	△ 1.5	8
増減率	4.4	2.8	—	2.8	—	7.8

本事業は111千円の黒字決算となっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料332,946千円、繰入金（一般会計繰入金）127,771千円である。前年度に比べ後期高齢者医療保険料は13,794千円(4.3%)増加し、繰入金は603千円(0.5%)減少している。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金450,337千円で全体の97.7%を占めており、前年度に比べ13,357千円(3.1%)増加している。

保険料の収入未済額は423千円で、前年度に比べ67千円(13.7%)減少となっている。

後期高齢者医療制度は原則として75歳以上の高齢者を対象とするもので、将来の医療費の大幅な増加に対応し、安定的で持続可能な医療保険を確保しようとするものである。当制度の運営や保険料の設定は、石川県後期高齢者医療広域連合が行い、市は保険料徴収業務等を担当している。

今後も、広域連合との密接な連携を図り、制度の円滑な推進と効率的な運営に努められたい。

保険料の収納については、収入未済額の解消に向け、より一層の取組を望むものである。

## 6 介護保険特別会計

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出 差引額 (B)-(C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
令和3年度	3,128,522	3,191,990	102.0	3,107,860	99.3	84,130
令和2年度	3,301,118	3,170,259	96.0	3,040,738	92.1	129,522
増 減	△ 172,596	21,731	5.9	67,122	7.2	△ 45,393
増減率	△ 5.2	0.7	—	2.2	—	△ 35.0

本事業は 84,130 千円の黒字決算となっている。うち 49,625 千円を介護給付費準備基金に積み立て、34,505 千円を翌年度へ繰越している。

歳入の主なものは、介護保険料 732,475 千円、国庫支出金 722,818 千円、支払基金交付金 795,900 千円、県支出金 434,401 千円、繰入金（一般会計繰入金）458,767 千円である。前年度に比べ介護保険料は 4,857 千円（0.7%）増加している。

歳出の主なものは、保険給付費 2,868,772 千円で全体の 92.3%を占めており、前年度に比べ保険給付費は 31,811 千円（1.1%）増加している。

増加要因として、介護保険給付費はコロナ禍による外出控え等により要介護認定者が急増したことから、居宅介護サービス給付費が著しく増加したことによるものである。

収入未済額は 5,561 千円で、前年度に比べ 10 千円（0.2%）減少している。

不納欠損額は 851 千円で、前年度に比べ 980 千円（53.5%）減少している。

本事業は、要介護（要支援）状態の者に対して、可能な限り自立し、安心して日常生活を営むことができるよう、必要な介護サービスの給付を行うものである。令和 3 年度末の要介護及び要支援の認定者数は 1,838 人で、前年度末より 87 人（5.0%）増加している。

今後も対象者や保険給付費の増加が見込まれることから、介護サービスの確保及び質の向上を図り、第 7 期介護保険事業計画に基づき制度の円滑な推進と効率的な運営を図られたい。

## 7 大海財産区特別会計

（単位：千円・%）

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出 差引額 (B)-(C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
令和 3 年度	1,610	1,406	87.3	1,179	73.2	227
令和 2 年度	1,647	804	48.8	700	42.5	104
増 減	△ 37	602	38.5	479	30.7	123
増減率	△ 2.2	74.9	—	68.5	—	118.2

本事業は 227 千円の黒字決算となっている。うち 200 千円を大海財産区財産造成基金に積み立て、27 千円を翌年度に繰越している。

歳入の主なものは、財産収入 376 千円であり、前年度に比べ 254 千円（40.3%）減少している。

歳出の主なものは、総務費の 641 千円であり、前年度に比べ 16 千円（2.4%）減少している。

# 財産に関する調書

令和3年度中における財産の取得および処分等に伴う異動状況の概要は、次のとおりである。

## 1 公有財産

### (1) 土地

当年度末における土地の面積は2,622,646㎡で、前年度末に比べ601㎡減少している。  
減少した主なものは、市有地を住宅用地等として売却したことによる減少分である。

### (2) 建物

当年度末における建物の延べ床面積は189,912㎡で、前年度末に比べ22㎡増加している。

### (3) 山林

当年度末における山林の面積は1,062,064㎡であり、前年度末と同面積である。

### (4) 山林(大海財産区)

当年度末における山林の面積は3,229,675㎡であり、前年度末と同面積である。  
総立木幹材積は53,572㎡であり、前年度末と同じである。

### (5) 有価証券

株券は26,233千円であり、前年度末と同額である。

当年度末における債券は6,626,233千円であり、前年度末と比べて1,400,000千円増加している。

### (6) 出資による権利

当年度末における出資による権利は50,727千円であり、前年度末と同額である。

## 2 物品

当年度末における重要物品(1件100万円以上。美術工芸品は50万円以上)は235件で、前年度末と比べて9件の増加であった。

増加したものは、西田幾多郎草稿「現実の世界の論理的構造」西田用紙224枚、トランポリン1基、自動式心臓マッサージ器1基、人工呼吸器1基、半自動式除細動器1基、サーモグラフィー2台、小型除雪機2台、小型乗用車1台、除雪ドーザ1台で、減少したものは、心臓マッサージ器1基、急速充電器1基である。

なお、物品の管理状況については、帳簿在高と現物在高の確認が徹底されてなかった。

## 3 債権

当年度末における債権は105,000千円であり、前年度末と同額である。

## 4 基金

基金の件数は22件であり、基金の総額は8,625,544千円である。前年度末に比べ363,278千円(4.0%)減少している。増加した主なものは、国民健康保険事業調整基金、介護給付費準備基金、土地開発基金である。また、減少した主なものは、財政調整基金、まちづくり基金、子ども・子育て基金、スポーツ振興基金である。

各基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

基金名	R3.3月末現在高	決算期間中増減高	R4.3月末現在高
財政調整基金	6,546,050	△ 174,067	6,371,983
減債基金	104,098	630	104,728
まちづくり基金	1,343,109	△ 256,365	1,086,744
公共施設管理基金	65,575	400	65,975
福祉基金	51,662	320	51,982
子ども・子育て基金	233,429	△ 13,640	219,789
観光振興基金	16,568	3,432	13,136
清水平和賞特別基金	5,912	88	6,000
育英基金	2,673	△ 940	1,733
学校教育振興基金	6,214	40	6,254
哲学振興基金	16,482	200	16,682
スポーツ振興基金	63,109	△ 29,620	33,489
森林環境譲与税基金	6,040	△ 143	5,897
市営バス事業整備基金	0	0	0
墓地基金	16,464	△ 7,053	9,411
ケーブルテレビ施設整備基金	50,938	270	51,208
国民健康保険事業調整基金	42,365	26,020	68,385
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	8,468	0	8,468
介護給付費準備基金	274,297	85,698	359,995
大海財産区財産造成基金	62,186	470	62,656
若手農業者育成基金	1,000	0	1,000
土地開発基金	72,185	7,847	80,031
合計	8,988,822	△ 363,278	8,625,544

## 第6 基金運用状況

### 〔財政調整基金〕

この基金は、地方財政法の規定に基づき、長期にわたる財政の健全な運営に資することを目的とする。前年度末現在高は6,546,050千円で、積立は決算積立金および基金運用利息335,332千円で、取崩額は509,399千円である。本年度末現在高は6,371,983千円である。

### 〔まちづくり基金〕

この基金は、かほく市総合計画に基づき、地域住民の一体感の醸成及び地域振興を目的とする。前年度末現在高は1,343,109千円で、積立額は50,135千円で、取崩額は306,500千円である。本年度末現在高は1,086,744千円である。

### 〔子ども・子育て基金〕

この基金は、市民が結婚し、安心して子どもを生み育て、子どもが健やかに育つ環境の充実を図ることを目的とする。

前年度末現在高は233,429千円で、積立額は6,410千円で、取崩額は20,050千円である。本年度末現在高は219,789千円である。

### 〔観光振興基金〕

この基金は、本市における観光事業の振興を図ることを目的とする。

前年度末現在高は16,568千円で、積立額は2,110千円で、取崩額は5,542千円である。本年度末現在高は13,136千円である。

### 〔育英基金〕

この基金は、本市における有為の人材を養成することを目的とする。

前年度末現在高は2,673千円で、積立額は20千円で、取崩額960千円は育英奨学生補助事業等に係る経費に充用され、本年度末現在高は1,733千円である。

### 〔スポーツ振興基金〕

この基金は、本市におけるスポーツの振興を図ることを目的とする。

前年度末現在高は63,109千円で、積立額は380千円で、取崩額は30,000千円である。本年度末現在高は33,489千円である。

### 〔森林環境譲与税基金〕

この基金は、本市の森林資源の適正な管理を推進することを目的とする。

前年度末現在高は6,040千円で、積立額は20千円で、取崩額163千円は地方譲与税の森林環境譲与税に充当しており、本年度末現在高は5,897千円である。

### 〔墓地基金〕

この基金は、本市の墓地事業の健全な運営を図ることを目的とする。

前年度末現在高は16,464千円で、積立額は70千円で、取崩額7,123千円は墓地維持管理事業等に係る経費に充用され、本年度末現在高は9,411千円である。

今後も、基金の設置目的に即した適切な運用に努められ、事業が円滑に執行されるよう望むものである。

## 第7 意見・要望

### 〈一般会計〉

一般会計の決算総額は、歳入 19,600,001 千円（対前年比 81.8%）、歳出 18,921,480 千円（対前年比 81.0%）で、差引額は 678,521 千円の黒字となっている。

また、翌年度繰越額 19,172 千円を差し引いた実質収支額も 659,349 千円の黒字で、このうち 350,000 千円を基金に繰入れ、財政の安定を図ったことは大いに評価できる。

しかしながら、決算審査をとおして次の事項について注目すべきと考える。

#### (1) 公金の運用について（意見）

##### ① 公金運用の現状

市ではこれまで、基金などを原資とする公金を運用している。

その運用の基本的な考え方として

- ・ 定期預金や国・地方自治体が発行する債券など安全性の高い金融商品で運用すること
  - ・ 債券は、原則、満期まで保有すること
  - ・ 大きな災害など突発的な資金ニーズに備えた資金の流動性を確保すること
- を遵守して行っている。

特に、平成 29 年度から積極的に公金運用に取り組み、3 億 8 千万円余の運用益を上げている。

##### ② 最近の債券市場の状況とリスク管理について

債券市場は市場金利の影響を受け、最近の金利上昇傾向からスポットの時価評価は日々変動しているが、その中に購入価格を割り込んでいるものも散見される状況にある。

市では、債券運用の基本原則を満期まで保有するとしていることから、元本が保証されることになるが、万一の想定外の大きな資金需要が発生した場合は、現在保有する債券を満期前に債券市場で売却することも選択肢の一つとして考えておく必要があると考える。

そうしたことから、今後の債券の運用に関しては、市場の動向を注視するとともに、運用枠の設定などの対応方針を検討されたい。

### 〈特別会計〉

特別会計の 7 事業の決算総額は歳入額 7,294,423 千円（前年比 104.8%）、歳出額 7,153,656 千円（前年比 105.8%）で差引額は 140,767 千円で実質収支額も同額の黒字である。

また、保険関係 3 会計を除く「市営バス事業」「墓地」「ケーブルテレビ事業」「大海財産区」の 4 会計は、市営バス事業の 7,667 千円以外に一般会計からの繰入れはなく、自立性を保っている。

## 〈基金〉

令和3年度（令和4年3月末）のかほく市基金積立残高は、前年度より363,278千円減少し、8,625,544千円となった。

これらの主な要因は財政調整基金174,067千円、まちづくり基金256,365千円の取崩しによる減少であり、基金取崩しによる用途は、それぞれの基金条例に規定された目的に沿うものであった。